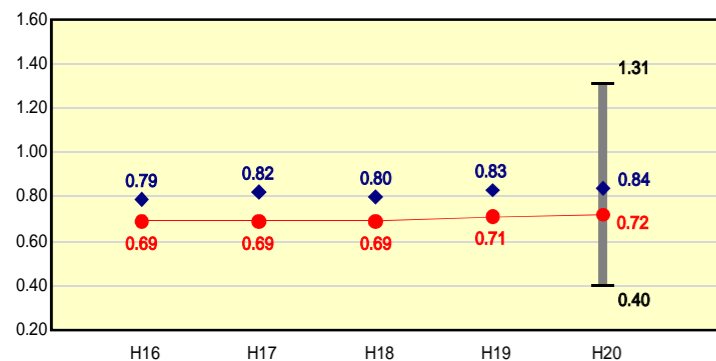


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

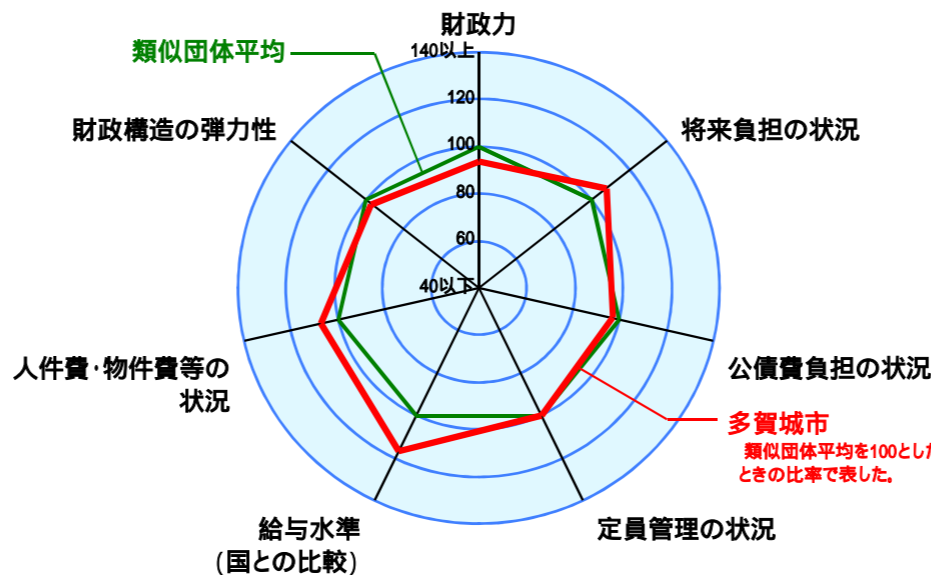
財政力指数 [0.72]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/56
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

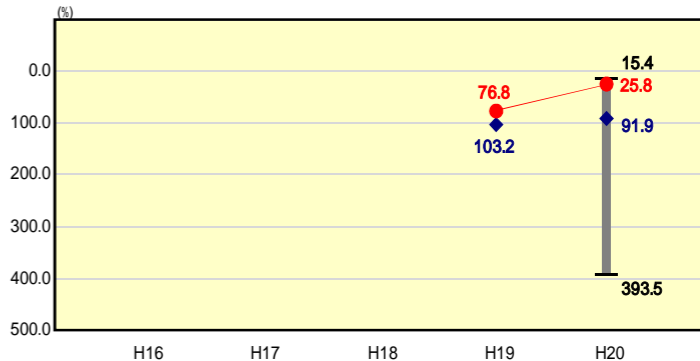
| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 62,861 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 19.65 km ² |
| 標準財政規模 | 11,549,514 千円 |
| 歳入総額 | 18,066,391 千円 |
| 歳出総額 | 17,686,493 千円 |
| 実質収支 | 271,147 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

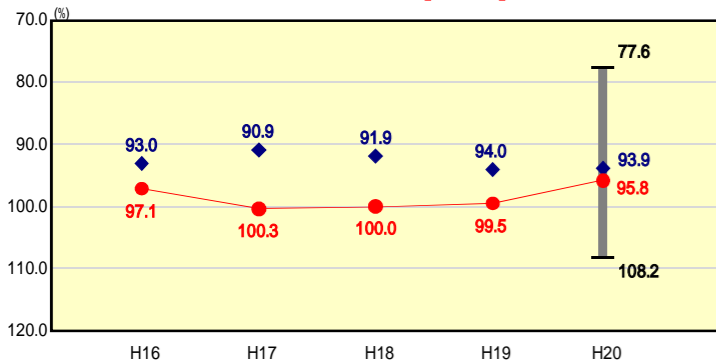
将来負担比率 [25.8%]



類似団体内順位 7/56
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

財政構造の弾力性

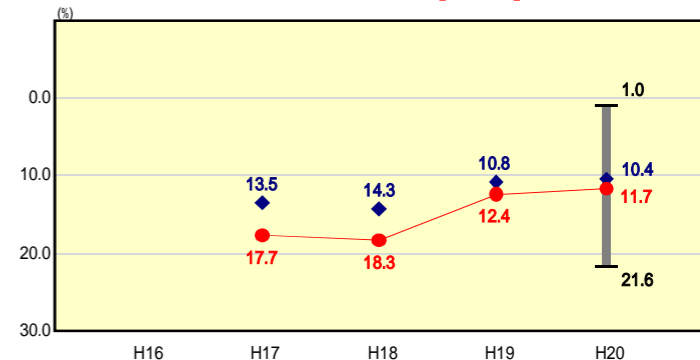
経常収支比率 [95.8%]



類似団体内順位 33/56
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7

公債費負担の状況

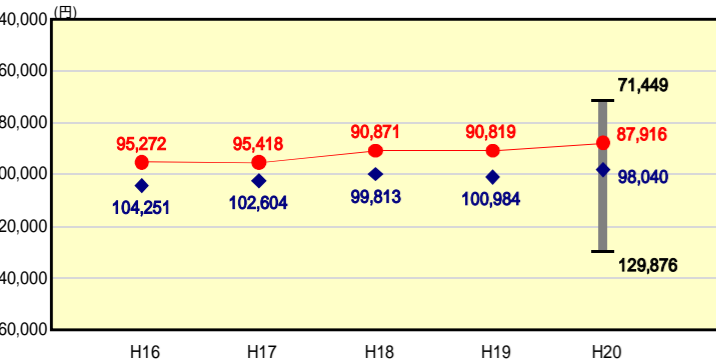
実質公債費比率 [11.7%]



類似団体内順位 37/56
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,916円]

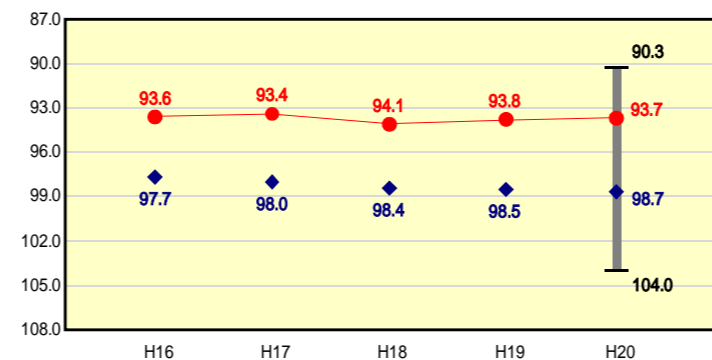


類似団体内順位 15/56
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

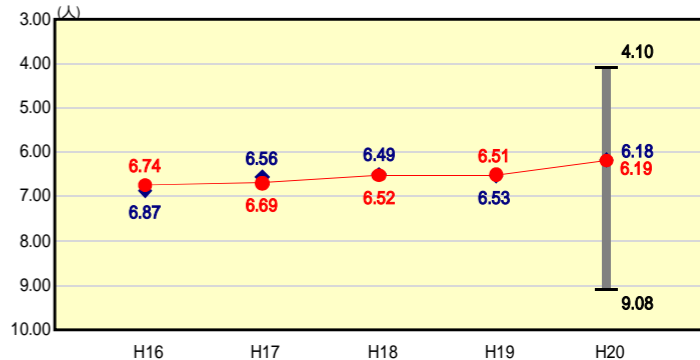
ラスパイレス指数 [93.7]



類似団体内順位 3/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.19人]



類似団体内順位 27/56
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

分析欄

財政力(財政力指数)

・市税は増収となったものの、障害者自立支援給付費や生活保護費など扶助費の増額により、0.72と類似団体平均を下回っている。集中改革プランや緊急再生戦略のための取組指針に基づき人件費の削減や事務事業の見直しなどによる歳出削減に取り組むとともに、自主財源の確保に努め、自立へ向けた行財政運営を行う。

財政構造の弾力性(経常収支比率)

・市税等の増収により前年度に比べ改善したものの、障害者自立支援給付費や生活保護、各種医療費助成等の扶助費の増等により、類似団体平均を上回っている。集中改革プランや緊急再生戦略のための取組指針に基づき人件費の削減、事務事業の見直し等による歳出削減、プライマリーバランスの黒字化により公債費の抑制を図ることで、比率の改善に努めている。

人件費・物件費等の状況(人口1人当たりの決算額)

・類似団体平均を下回っている。管理職手当の削減や時間外勤務の抑制により人件費の圧縮に努めており、また、事務事業の見直し等による歳出削減を図っている。

給与水準の適性度(ラスパイレス指数)

・類似団体の平均を5.0ポイント、全国市平均を4.7ポイント下回っている。管理職手当の削減・時間外勤務の抑制に取り組んでおり、今後も適正な給与水準の保持に努める。

人口1人当たり地方債現在高

・高金利の地方債について、一括償還や借換を行ってきたことから、類似団体と比較してもほぼ平均にまで減少することができている。今後もプライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し、一層の軽減に努めていく。

実質公債費比率

・下水道整備事業や区画整理事業などの都市基盤整備を進めたことにより、類似団体平均を上回っている。今後もプライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し、一層の軽減に努めていく。

人口1,000人当たりの職員数

・公共施設のアウトソーシング化や、退職者の一部不補充などに努めていることから、ほぼ類似団体平均となっている。さらに、集中改革プランでは、平成22年4月1日までに現職員の5.2%(25人)を削減することとしている。今後も、公共サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理を行っていく。

将来負担の状況(将来負担比率)

・類似団体平均を大幅に下回っている。主な要因としては、第3セクターの負債がないことや、将来負担へ充てることができる財政調整基金等の増額等があげられる。今後も人件費の削減や事務事業の見直しなどによる歳出削減に取り組むとともに、プライマリーバランスの黒字化(償還元金ベース)を保持し地方債残高の減少に努め、比率を維持していく。